

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年11月7日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,710	△1.1	465	△33.0	391	△44.6	273	△49.3
2019年3月期第2四半期	4,762	21.4	694	36.0	705	26.4	539	△56.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 228百万円(△64.1%) 2019年3月期第2四半期 637百万円(△51.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	23.70	23.24
2019年3月期第2四半期	46.16	44.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,071	6,569	46.4
2019年3月期	13,514	6,064	44.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 6,528百万円 2019年3月期 6,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	22.9	1,300	6.6	1,300	9.6	1,000	9.6	85.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	12,048,365株	2019年3月期	11,711,865株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	228,595株	2019年3月期	228,395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	11,544,691株	2019年3月期2Q	11,690,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

今や遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では患者様を対象とした臨床試験が開始されています。また、国内初の遺伝子治療薬の承認やがんを対象とした細胞治療が保険適用になるなど、患者様の新たな治療の選択肢が広がっています。そのような潮流の中で、当社グループは、新しい医療技術・医薬品の開発に貢献すべく、再生医療等の領域において技術開発を推進するとともに、医薬品等の臨床開発を多角的に支援しています。

創業以来の中核事業であるSMO (Site Management Organization: 治験施設支援機関) 事業においては、製薬企業の医薬品の開発ニーズが、がんやその他の希少疾患に変化してきているとともに、医薬品・医療機器等の開発のグローバル化、開発期間の短縮化、ならびに開発手法の変化等により臨床試験に対するニーズも多様化してきています。このような市場環境の変化に対応すべく、CRC (Clinical Research Coordinator: 臨床研究コーディネーター) の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等の充実を図るとともに、積極的なM&Aや業務提携により、高度専門医療機関を中心とした医療機関との提携を広げています。大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大により、がんや難治性疾患等の疾患領域の新規受託は順調に推移しています。さらに、オーストラリアにおいて南オーストラリア州アデレード市を拠点としてSMO事業を開始しており、SMO事業のグローバル展開にも取り組んでいます。引き続き、SMO事業は堅調に推移するものと考えております。

CRO (Contract Research Organization: 開発業務受託機関) 事業では、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。特に南オーストラリア州において臨床試験実施施設を運営するCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDでは、被験薬をヒトに対して世界で初めて投与するFIH (First In Human) 試験やグローバルな人種を包括した臨床試験等の早期臨床試験の支援を行っており、その豊富な実績とサービスの品質が国際的に高く評価されています。また、国内において臨床研究中核病院が主導する医師主導治験や臨床研究の支援および企業主導治験のモニタリング業務の受託を推進しています。海外では、新規臨床試験の受託は順調に推移しておりますが、一部の製薬企業から受託した臨床試験の延期が発生しております。国内では、見込んでいた案件の失注や受託した一部の大型の早期臨床試験の延期が発生しております。しかしながら、海外・国内ともに第3四半期以降に、延期された案件の開始が見込まれるとともに、M&Aを含めた事業拡大を進めております。

先端医療事業では、臨床用および研究用のiPS細胞作製キットCytoTune®-iPSを全世界で販売するとともに、茨城県つくば市にあるGMP (Good Manufacturing Practice: 医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準) ベクター製造施設・CPC (Cell Processing Center: 細胞培養加工施設) において、医薬品製造受託機関として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品を受託製造しています。また、iPS細胞や樹状細胞等の細胞の培養・加工および長期保管に係る細胞バンク事業の展開を図っています。虚血肢治療製剤 (DVC1-0101) については、施設を拡大し臨床試験の早期化を進めており、褐色脂肪細胞については、分化方法を再現し、前臨床試験に向けて進めています。

さらに、基盤技術として保有するセンダイウイルスベクター等のベクター技術を用いた遺伝子編集技術や遺伝子治療製剤等の研究開発において、中国泰州市のバイオ企業と結核菌の遺伝子ワクチンの開発、販売についてのライセンス契約の締結を予定しています。当社グループでは、SMO事業における利益を元に先端医療事業での研究開発の推進、新規の事業への挑戦に取り組んでおります。再生医療等を進めている九州大学等のアカデミアへは、寄附等を行っており、引き続き、遺伝子治療・再生医療の進展に寄与してまいります。

メディカルサポート事業では、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。医療機関・薬局などに対しては、新規開業のための診療圏の調査や物件紹介等を行うことに加え、グループの知見を活かし、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は4,710百万円 (前年同四半期比1.1%減)、営業利益は465百万円 (前年同四半期比33.0%減)、経常利益は391百万円 (前年同四半期比44.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円 (前年同四半期比49.3%減) となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① SMO事業

当セグメントにおきましては、グループシナジーを活かした支援疾患領域や支援地域の拡大に加え、積極的な施設開拓により、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大を推進し、がんや難治性疾患等の疾患領域の新規受託が進んでいます。当社グループが支援する臨床試験の件数は堅調に推移しており、その中でも特にがん・腎疾患領域の割合が伸びています。難治性疾患を中心に臨床試験が複雑化かつ高度化していることに伴い、より高品質なサービス提供を進めるとともに、支援内容に応じた適切な受託単価の設定により収益向上を図っています。

その結果、売上高は3,266百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1,370百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

#### ② CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設における早期臨床試験の支援を中心とした事業拡大を進めています。

海外においては、新規臨床試験の受託は順調に推移しておりますが、当四半期に開始を予定していた臨床試験のうち一部の試験で開始時期が変更となっております。また、南オーストラリア州の医師会であるGPパートナーズとの提携による臨床試験支援業務の受託が進み、オーストラリアにおける事業を拡大しています。

国内においては、企業主導の臨床試験支援を行うとともに、臨床研究中核病院が主導する医師主導型治験・臨床研究支援を行っています。当期におきましては、見込んでいた案件の失注や受託した一部の大型の早期臨床試験の延期はありますが、企業主導の臨床試験受託数が増加するとともに、当社グループの注力領域である先端医療製品等の臨床試験支援数が拡大しております。

その結果、受託している早期臨床試験の開始時期の変更等により、売上高は841百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失は188百万円（前年同四半期は営業利益113百万円）となりました。

#### ③ 先端医療事業

当セグメントにおきましては、iPS細胞作製キットの販売が堅調に推移するとともに、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術の特許実施許諾に関わる引き合い・ライセンス契約数が増加しています。また、複数の企業や研究機関と、創薬スクリーニングや各種分化細胞の誘導を目的とした共同研究を積極的に実施することで、センダイウイルスベクターを用いた事業機会を創出し、基盤技術の利用拡大を推進しています。さらに、iPS細胞作製キットの改良についても継続して研究開発を行なっています。

GMPベクター製造施設・CPCにおいては、国内外の製薬企業・研究機関・バイオベンチャー等からの臨床用ベクターの製造や細胞培養等の受託件数や、臨床試験に用いられる遺伝子治療剤の受託製造等が堅調に伸びています。また、医療機関において提供される第三種再生医療等に用いられる細胞の培養受託も開始しており、研究から臨床への事業拡大が進んでいます。製造体制や品質の更なる強化を図りながら、当社グループのSMO事業がもつ医療機関とのネットワーク等を活かすことで、同様の案件を積極的に受託し、製造実績を積み重ねてまいります。

さらに、iPS細胞や樹状細胞等の細胞の培養・加工および長期保管に係る細胞バンク事業においては、パートナーシップ契約の推進およびメディカルツーリズム等の積極的な事業展開を図っています。

その結果、売上高は188百万円（前年同四半期比29.9%増）、研究開発費の増加により、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）となりました。

#### ④ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

その結果、売上高は388百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益70百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

#### ⑤ その他

当セグメントにおきましては、上記以外の事業等により、売上高は26百万円（前年同四半期は売上高2百万円）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末より557百万円増加し、14,071百万円となりました。これは、売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より51百万円増加し、7,501百万円となりました。これは長期借入金、一年内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より505百万円増加し、6,569百万円となりました。これは、資本金、資本剰余金が増加したことが主な要因となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,961	3,785
売掛金	1,814	1,489
販売用不動産	848	850
仕掛品	315	428
前渡金	101	105
短期貸付金	139	329
その他	673	497
流動資産合計	6,853	7,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626	1,525
土地	1,305	1,305
その他（純額）	169	368
有形固定資産合計	3,100	3,199
無形固定資産		
のれん	959	879
その他	11	33
無形固定資産合計	970	913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	1,118
長期貸付金	332	497
差入保証金	674	673
繰延税金資産	14	27
その他	233	167
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	2,589	2,473
固定資産合計	6,660	6,586
資産合計	13,514	14,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141	108
短期借入金	1,330	900
1年内返済予定の長期借入金	538	723
未払法人税等	206	186
前受金	315	314
賞与引当金	93	50
預り金	226	333
その他	535	364
流動負債合計	3,387	2,982
固定負債		
長期借入金	3,352	3,685
繰延税金負債	5	28
資産除去債務	129	130
長期預り保証金	324	335
退職給付に係る負債	205	201
その他	45	138
固定負債合計	4,062	4,519
負債合計	7,450	7,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,517	3,720
資本剰余金	1,099	1,302
利益剰余金	1,877	2,036
自己株式	△419	△419
株主資本合計	6,075	6,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	29
為替換算調整勘定	△84	△140
その他の包括利益累計額合計	△65	△110
新株予約権	54	41
純資産合計	6,064	6,569
負債純資産合計	13,514	14,071



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,762	4,710
売上原価	2,741	2,672
売上総利益	2,021	2,037
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204	227
給料手当及び賞与	393	450
支払手数料	98	103
賃借料	127	143
その他	503	647
販売費及び一般管理費合計	1,326	1,572
営業利益	694	465
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	12	18
雑収入	18	18
その他	5	5
営業外収益合計	42	54
営業外費用		
支払利息	20	35
為替差損	—	56
雑損失	9	36
その他	0	0
営業外費用合計	30	129
経常利益	705	391
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	706	391
法人税、住民税及び事業税	175	118
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	174	117
四半期純利益	531	273
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	273
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	10
為替換算調整勘定	1	△55
その他の包括利益合計	105	△45
四半期包括利益	637	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	228
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202百万円増加し、資本金3,720百万円、資本剰余金1,302百万円となっております。